

バーゼル銀行監督委員会が、銀行の内部監査に関するペーパーの最終版を公表

2001年8月27日

(掲載に当たって)

バーゼル銀行監督委員会は、8月27日、銀行の内部監査のあり方について述べたペーパー「銀行の内部監査および監督当局と監査人との関係」(Internal Audit in Banks and the Supervisor's Relationship with Auditors)を公表した。バーゼル委員会による本件に関するプレス・リリースの仮訳は、以下の通りである(注)。

プレス・リリース

バーゼル委員会が銀行の内部監査に関するペーパーを公表

バーゼル銀行監督委員会(バーゼル委員会)は、本日、銀行組織における内部監査人の重要な業務、および、銀行監督当局と銀行の内部・外部監査人との協力関係の必要性に焦点を当てたベスト・プラクティス・ペーパーを公表する。

本ペーパーは、銀行の内部監査機能、監督当局と監査人の関係、および監査委員会の義務に関する広範な問題を取り扱った20の原則を柱として構成されている。本ペーパーは、全ての銀行に対し、職業的専門性を有する独立した内部監査機能を備えることを求めるものである。本ペーパーはまた、内部管理、リスク測定、および法規の遵守といった分野における取締役会の

責任を強調している。

バーゼル委員会の議長を務めるニューヨーク連邦準備銀行総裁の William J. McDonough は、「委員会がこの重要な分野においてサウンド・プラクティス・ペーパーを公表することを歓迎する。内部・外部監査の強固な文化は、銀行の財務諸表の万全さを確保するための基礎である。透明性および投資家の信認は、金融市場の効率的な運営や資本の合理的配分に必要不可欠なものであり、公表財務諸表の正確性に多くを負っている」と述べている。

内部監査人が銀行の自己資本充実度の内部評価において果たす役割もまた、銀行監督当局の関心事である。バーゼル委員会のメンバーであり、

(注)「銀行の内部監査および監督当局と監査人との関係」全文の仮訳は、日本銀行のインターネット・ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載されている。また、同ペーパーの原文(英文)は、BISのインターネット・ホームページ (<http://www.bis.org/>) から入手することができる。

その傘下の会計タスク・フォース議長でもあるオランダ中央銀行理事の Arnold Schilder は、「銀行のリスクおよび自己資本充実度についての監督上の検証は、新しい自己資本充実度の枠組みにおいて重要な役割を果たすことになる」と我々は期待しており、また内部監査人はこの検証の過程で重要な支援を提供し得ると信ずる」と述べている。

Schilder はまた、「内部監査の役割ならびに監督当局、内部監査人および外部監査人の関係についての明確な指針もまた、銀行の内部管理を強化するものである」とも述べている。

銀行の中には、内部監査プロセスの様々な側面をアウトソースしているところもある。本日公表されたペーパーでは、アウトソーシングが行われている場合でも取締役会および上級管理職は引続き、内部監査機能を含む銀行の内部管理システムについて最終的な責任を負うものであることが強調されている。

本ペーパーは、バーゼル委員会の会計タスク・フォースにより作成され、市中協議用文書として昨年公表された。本日公表されたのは、寄せられたコメントを考慮のうえ作成された最終版である。

注

バーゼル銀行監督委員会

バーゼル銀行監督委員会は、1975年にG10諸

国の中央銀行総裁会議により設立された。同委員会は、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国および米国の銀行監督当局ならびに中央銀行の上席代表により構成される。現在の議長は、ニューヨーク連邦準備銀行総裁の William J. McDonough である。委員会は通常、常設事務局が設けられているバーゼルの国際決済銀行（B I S）において開催される。

会計タスク・フォース

バーゼル委員会の会計タスク・フォースは、当委員会が会計および監査にかかる諸問題を検討するに当たって主たる責任を有する。同タスク・フォースは、オランダ中央銀行の理事である Arnold Schilder を議長とし、バーゼル委員会に参加している機関の会計および監査専門家により構成されている。

本ペーパーの全文をどこで入手できるか

本日公表されたペーパーのテキストは、2001年8月28日の中央ヨーロッパ標準時（CET）の8時より、インターネット上のB I S website（<http://www.bis.org/>）から入手することができる。また、B I Sに設けられているバーゼル委員会の事務局からの入手や、電子メールの送付（publication@bis.org）による入手も可能である。